

AI等の影響を踏まえた中長期的な労働力の需給推計を実施し、その結果に基づき雇用政策の在り方について幅広く議論する。

現状における主な課題

<労働市場課題>

○人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少

総人口は2008年の1億2,800万人をピークに減少局面に入っており、足下では人口は毎年約20万人が、生産年齢人口については、毎年約60万人が減少。また、生産年齢人口は、現在の7,600万人から2030年には7,000万人を下回る水準まで減少することが予想されている。

○限定的な就労の増加、多様な就労へのニーズの拡大

女性・高齢者を中心に非正規雇用は増加。地域限定正社員に応募したいと考える学生は多く、兼業・副業を希望する者やシェアワーカーは増加傾向。一方、限定的な働き方と無限定な働き方との間には待遇差があり、転換も困難。

○産業・職種・企業規模間の労働力需給のミスマッチ

建設、運輸、介護等の分野では人手不足が深刻な状況。職業別の「有効求人倍率」は事務が1倍以下である一方、建設の職業、自動車運転の職業、介護関係職種は3倍を超える状況。また、欠員率は企業規模が小さいほど高い。外部労働市場の更なる整備が必要。

<経済構造>

○我が国経済を牽引する産業の不在

人口減少による成長制約を乗り越えるためには、革新的な新たなサービス・製品による市場拡大を実現しなければならないが、例えば、プラットフォーマーの多くはGoogle, Apple, Facebook, Amazon, Microsoft等の海外企業。

○中小企業・小規模事業者等における低い生産性

我が国の生産性は、「1人当たり」及び「時間当たり」でみて低水準であり、比較的生产性の高い製造業においては、企業規模間の「1人当たり売り上げ」の格差が、諸外国と比べて大きい傾向。

○雇用吸収力の高いサービス産業等における低い生産性

就業者数に占める非製造業の割合は上昇しているが、生産性は低い。また、人手不足分野は賃金が低く、労働条件は相対的に悪い傾向。

将来見込まれる社会的変化

- 労働力人口の長期的な減少により、我が国全体としての経済的プレゼンスが低下する可能性。
- 少子高齢化が更に進展する一方、平均寿命・健康寿命の延伸が見込まれる。
- AI・ICT・IoT等の進展やビックデータの活用により、革新的なサービスやビジネスモデルの創出や、業務の効率化により、労働力人口の減少による労働力の需給ギャップを緩和する可能性。一方、省力化効果が人手不足を上回れば、失業が生じる可能性。

検討の方向性

- 人口減少・労働力の需給ギャップ等が見込まれる中で、持続的に我が国が成長していくためには、働き方をめぐる諸課題や構造問題等に対応することで、働く意欲を持つすべての人が職業生活全般にわたって、その能力を最大限発揮できるようにするとともに、社会全体として付加価値の最大化を図ることが必要。